

電子社会推進アクションプラン2012

平成24年 9月24日
福島県電子社会推進本部

【活動目標】

「ふくしま情報化推進計画2015～イノベティブふくしま～」は、東日本大震災の知見を踏まえて、本県の情報化の推進と復興に資するため、平成24年3月策定された。

新しい計画に基づくアクションプランでは、計画で定めた「人と地域が輝くふくしま」、「活力に満ちたふくしま」、「安全安心に支えられたふくしま」、「思いやりにあふれたふくしま」及び「福島県復興計画に描かれたふくしま」の分野の各プログラム並びに電子県庁の推進に取り組む。

「人と地域が輝くふくしま」では、情報化の基礎となる情報基盤の整備を図っていく。

「活力に満ちたふくしま」では、情報関係の企業の育成、ICTを活用した交流事業に取り組む。

「安全・安心に支えられたふくしま」では、医療関係の情報提供の向上、農林水産物の安全確保強化対策に取り組む。

「思いやりにあふれたふくしま」では、県が提供している情報システムの機能性の向上に取り組む。

「福島県復興計画に描かれたふくしま」では、災害時の情報伝達手段の強化や、福島の正確な情報発信に取り組む。

電子県庁の推進では、ICTを活用し、行政事務の簡素化・合理化などに取り組む。

1 人と地域が輝くふくしま

該当施策	担当課
携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 ・過疎地等において移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対し、費用の一部を補助する。	企画調整部 情報政策課
地上デジタル放送共聴施設整備支援事業 ・地上デジタル放送の視聴のため、既存共聴施設の改修や共聴施設の新設を行う共同受信施設組合への補助を実施する市町村に対して経費の一部を補助する。	情報政策課
自治体クラウド推進支援事業 ・災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を設置し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。	情報政策課
県民の情報リテラシー向上支援 ・福島県高度情報化推進協議会の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	情報政策課
会議録検索システムの構築 ・インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務の委託等を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	議会事務局 政務調査課
教育用コンピュータ整備事業 ・情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	教育庁 施設財産室

<p>中山間地域インターネット活用学力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、民間の教育事業者によるeラーニングや教員によるテレビ会議システムを活用した交流授業の実施など、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。 	義務教育課
--	-------

2 活力に満ちたふくしま

該当施策	担当課
<p>専門家活用経営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者が抱える情報化等の経営上の課題に対して、中小企業支援機関が専門家を派遣して課題解決を図る事業に要する経費の補助を行う。 	商工労働部 経営金融課
<p>中小企業制度資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT機器の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援する。 	経営金融課
<p>ICTによる広域連携商業ネットワーク整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発被災地において、住民が帰還し生活する際に不可欠な商業機能を確保するため、地元商店が共同利用できる受発注システム及び高齢者でも利用可能な買い物支援システムを構築し、高齢社会に対応したICT広域連携商業ネットワークを構築する。 	商業まちづくり課
<p>がんばる企業・立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報産業（データセンター等）に対し、新設・増設に係る設備投資の一部を補助し、産業基盤の強化と就業機会の確保を促進する。 	企業立地課
<p>ふくしま産業復興企業立地補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データセンター・コールセンター等の新增設にかかる固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用の創出を図る。 	企業立地課
<p>半導体関連産業クラスター育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県半導体関連産業協議会を中心に、必要な施策を集中的・一体的に実施し、県内半導体関連企業の技術力強化や取引拡大を支援する。 	産業創出課
<p>ハイテクプラザ研究開発事業 （組込み関連産業研究会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会を通じて、得意技術の紹介や他社との連携ニーズの情報交換等を通して企業間の連携を強化する。 	産業創出課
<p>会津地域産学官連携型IT雇用創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏からの受注拡大に対応するため、IT技術者を養成する。 	産業創出課
<p>専門課程訓練実施経費 専門・普通課程訓練事業 （テクノアカデミー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、また地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、テクノアカデミーにおいて高度職業訓練、普通職業訓練を実施する。 	産業人材育成課
<p>離職者等再就職訓練事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対し介護分野など多様な職業訓練を委託により実施する。 	産業人材育成課
<p>技術向上訓練事業 （テクノセミナー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、テクノアカデミーにおいて企業在職者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施する。 	産業人材育成課

<p>ふくしまふるさと暮らし復興推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさとふくしまUIターンホームページ」により随時、情報発信を行う。 	観光交流課
<p>大河ドラマ「八重の桜」観光誘客PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「八重のふるさと福島県ホームページ」により、随時、情報発信を行う。 	観光交流課
<p>ごちそうふくしま絆づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者や農林漁業者を対象に、農林水産業や季節ごとの地域の食、イベントなどを、メールマガジンとして月2回配信する。 	農林水産部 農林企画課

3 安全・安心に支えられたふくしま

該当施策	担当課
<p>情報通信技術利活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同庁舎において地上回線途絶時においても防災無線を利用してグループウェアを利用した情報共有を可能とする。 ・災害時、執務室の新設・移動に対し利用パソコンの自動設定、リモート設定を行えるようシステムを導入し、迅速なネットワーク構築を支援する。 ・災害対応出張時においても携帯電話回線を利用し、安全にグループウェアの情報を利用可能とするシステムを導入する。 ・地上公衆回線途絶時、防災無線を利用した情報通信ネットワークシステムを活用し、県庁及び6合同庁舎において、無線LANを使用して最新の災害情報、避難情報を県民に提供する。 	企画調整部 情報システム課
<p>総合情報通信ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 ・地上系無線機器の更新、総合調整等及び通信機器等の復旧を行う。 	生活環境部 災害対策課
<p>防災事務連絡システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害や風水害などの各種災害発生時に正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等の多様なメディアを通じて正確かつ迅速に提供する。 ・現行システムの更新及び避難所情報等管理機能、公共情報コモンズへの接続を追加する。 	災害対策課
<p>震度情報ネットワークシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星系回線を利用して、県内各市町村に設置した計測震度計のネットワーク化を図り、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンラインにより震度情報を提供する。 ・震度計機器等の復旧を行う。 	災害対策課
<p>放射線情報公開事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各所で測定した放射線値を公開・発信するとともに、発災時からの推移も参照できるようにする。 ・24年度、システムを更新し、国内外の放射線量を掲載する。 	原子力安全 対策課
<p>環境放射能監視テレメータシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所周辺環境放射能を常時監視し、県庁、原子力センター、発電所立地町及び周辺町の役場に設置されたデータ表示装置で測定結果等を表示するとともに、ホームページでリアルタイムに公表する。 	原子力安全 対策課
<p>緊急時連絡網管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用通信回線、TV会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。 	原子力安全 対策課

<p>緊急時対応システム管理 ・緊急時における防護対策検討のための基礎資料となる放射性物質の拡散予測システム(SPEEDI)の運用及びモニタリング情報の共有を支援するシステム(ラミセス)を整備、運用する。</p>	<p>原子力安全 対策課</p>
<p>総合医療情報システム運営事業 ・円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中核に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報及び薬局機能情報の提供を行う。</p>	<p>保健福祉部 地域医療課</p>
<p>地域医療連携ネットワークシステム導入事業 ・地域医療再生計画(会津・南会津医療圏) へき地診療所の孤立を防ぎ病診連携を促進、患者利便性の向上を図るため、会津・南会津医療圏の県立病院、会津地域唯一の地域医療支援病院である竹田総合病院と、へき地診療所等を結ぶネットワークシステムの導入に要する経費を補助する。 ・地域医療再生計画(三次医療圏) 救急医療機関等相互の連携を促進するため、ネットワークシステムの導入に要する経費を補助する。</p>	<p>地域医療課</p>
<p>地域医療復興事業(医療情報連携基盤整備事業) ・「福島県浜通り地方医療復興計画(平成24年2月策定)」に基づき、浜通り地方の医療機関等に対して、患者情報を共有する情報連携の基盤整備に要する経費を補助する。</p>	<p>地域医療課</p>
<p>ふくしまの恵み安全・安心推進事業 ・放射性物質検査結果等の情報発信を含めた新たな安全管理システムを導入するとともに、産地が主体となって行うGAPやトレーサビリティシステム導入を支援し、産地における農林水産物の安全確保強化対策を推進する。</p>	<p>農林水産部 環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課</p>
<p>ふくしまの恵み販売力強化事業 ・本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、県内キャンペーンの実施、首都圏における信頼回復のための安全性アピールイベントを実施するとともに、輸出の回復・拡大のための支援等を実施する。</p>	<p>農産物流通課</p>
<p>道路管理情報提供事業 ・道路規制情報、雪量情報、道路現況情報(ライブカメラ画像)等をホームページで道路利用者へ情報提供する。</p>	<p>土木部 道路管理課</p>
<p>南会津病院オーダリング・電子カルテシステム導入事業 ・へき地医療拠点である南会津病院にオーダリング・電子カルテシステムを導入し、患者サービスの向上、地域連携、医師定着・確保等をさらに促進していく。</p>	<p>病院局 病院経営改革課</p>
<p>拾得物公告物件のインターネット利用による公表事業 ・遺失物法に基づく拾得物件に関する情報の公表をインターネットを利用して県警ホームページ上において県民が閲覧・検索できるサービスを提供する。</p>	<p>県警察本部 会計課</p>
<p>安全・安心情報発信事業 ・県民に対し、「身近な犯罪」の発生実態と防犯情報について、携帯電話のメール機能を活用して送信し、県民の自主防犯意識の高揚を図るとともに関連情報の提供を呼びかけている。</p>	<p>県警察本部 生活安全企画課</p>

4 思いやりにあふれたふくしま

該当施策	担当課
<p>インターネット広報広聴事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページのトップページコンテンツについて、県民が必要とする情報を入手しやすいよう管理を行う。 ・「県民提案制度」及び「うつくしま県民意見公募」といった広聴活動を継続して推進し、県民の意見を県政に反映させる。 ・ユーザビリティ、アクセシビリティに配慮したホームページによる情報発信力強化を図る。 	知事直轄 広報課
<p>電子入札推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が県庁や合同庁舎へ出向かずにインターネットにより職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。 	総務部 入札監理課
<p>申請・届出オンライン化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県に対する申請・届出等を県庁や合同庁舎等に出向かずに、インターネットにより家庭や職場に居ながらに行えるようにすることで、県民負担の軽減と利便性の向上を図る。 	企画調整部 情報システム課
<p>総合行政ネットワーク事業（公的個人認証）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な行政手続きがインターネットを通じてできるようになったことから、「なりすまし」や「改ざん」、「送信否認」等を防止するための本人確認の手段として、公的個人認証基盤等の適切な運営を図り、デジタル社会における信頼の基礎を構築する。 	情報システム課
<p>福島県男女共生センター情報システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する情報提供、施設予約・管理、図書資料管理、相談支援の4つのシステムを管理運営し、男女共生センター機能を支援し、提供するサービスの質の向上を図る。 	生活環境部 青少年・男女共生課
<p>うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるように、バリアフリー化された施設情報をホームページ上に掲載する。 	保健福祉部 高齢福祉課
<p>子どもと家庭メール相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父母の子育ての不安や悩み、いじめや思春期における児童自身の悩みなどに対し、インターネットによる相談を実施し、利用者側のニーズに応じた情報を提供することにより、子育て家庭等への支援を行う。 	児童家庭課 (中央児童相談所)
<p>点字即時情報ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者に対して新聞等による最新情報を点字等により迅速に提供する。 	障がい福祉課
<p>物品に関する電子入札システムの活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札利用者登録を促進する。 ・競争性を確保しながら電子調達品目及び電子入札案件を拡大する。 	出納局 入札用度課

5 福島県復興計画に描かれたふくしま

該当施策	担当課
<p>「新生ふくしま」戦略的情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信戦略を策定し、ふくしまの「魅力」と「今」の正確な情報をあらゆる媒体を複合的に活用し、積極的に情報発信する。 ・学生団体や学校等へ委託し、ふくしまの今を取材し、ブログやインターネット放送局等で発信する。 	知事直轄 広報課

<p>ふるさとの絆電子回覧板事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発避難者特例法が設定された市町村から県内外に避難した人達にデジタルフォトフレーム、タブレット端末を利用し、行政情報（市町村、県）やふるさとの画像などをリアルタイムで配信する。 	<p>広報課 企画調整部 情報政策課</p>
<p>「ふくしまの宝と今」動画発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画サイト（Youtube）や県のホームページを活用し、福島の魅力や正確な情報を日本語のほか多言語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語）により国内外に情報発信する。 	<p>広報課</p>
<p>情報通信技術利活用事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同庁舎において地上回線途絶時においても防災無線を利用してグループウェアを利用した情報共有を可能とする。 ・災害時、執務室の新設・移動に対し利用パソコンの自動設定、リモート設定を行えるようシステムを導入し、迅速なネットワーク構築を支援する。 ・災害対応出張時においても携帯電話回線を利用し、安全にグループウェアの情報を利用可能とするシステムを導入する。 ・地上公衆回線途絶時、防災無線を利用した情報通信ネットワークシステムを活用し、県庁及び6合同庁舎において、無線LANを使用して最新の災害情報、避難情報を県民に提供する。 	<p>企画調整部 情報システム課</p>
<p>総合情報通信ネットワーク（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 ・地上系無線機器の更新、総合調整等及び通信機器等の復旧を行う。 	<p>生活環境部 災害対策課</p>
<p>放射線情報公開事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各所で測定した放射線値を公開・発信するとともに、発災時からの推移も参照できるようにする。 ・24年度、システムを更新し、国内外の放射線量を掲載する。 	<p>原子力安全 対策課</p>
<p>環境放射能監視テレメータシステム（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所周辺環境放射能を常時監視し、県庁、原子力センター、発電所立地町及び周辺町の役場に設置されたデータ表示装置で測定結果等を表示するとともに、ホームページでリアルタイムに公表する。 	<p>原子力安全 対策課</p>
<p>ウェブカメラ設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰還できない住民のためにウェブカメラを主要箇所に設置し、ふるさとの状況を確認できるシステムを構築する市町村に対して、国からの補助金を交付し、ウェブカメラを設置していく支援を行う。 	<p>原子力安全 対策課</p>
<p>除染情報プラザからの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省と共同で設置している除染情報プラザを活用し、福島発の除染情報や、「福島は今」をホームページを通じ、発信していく。 	<p>除染対策課</p>
<p>看護職就業支援情報メールサービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災した看護職や看護学生の就業を支援するため、ウェブサイト及びメール機能を活用し、求人情報のほか、子育て情報、住まい情報、就職イベント情報等を発信する。 	<p>保健福祉部 感染・看護室</p>
<p>ふくしまの恵み安全・安心推進事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質検査結果等の情報発信を含めた新たな安全管理システムを導入するとともに、産地が主体となっていくGAPやトレーサビリティシステム導入を支援し、産地における農林水産物の安全確保強化対策を推進する。 	<p>農林水産部 環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課</p>

<p>ふくしまの恵み販売力強化事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、県内キャンペーンの実施、首都圏における信頼回復のための安全性アピールイベントを実施するとともに、輸出の回復・拡大のための支援等を実施する。 	農産物流通課
--	--------

6 電子県庁の推進

該当施策	担当課
<p>建設業管理システム運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行う。 	総務部 入札監理課
<p>税務システムの改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器更新後の税務システムについて、Windows XPのサポート期間終了を踏まえ、Windows 7への切替を計画的に行い、安定的に運用するとともに、税制改正等にフレキシブルかつ即座に対応できるシステムを構築する。 	税務システム課
<p>人事管理給与システムサーバ等機器更新及び保守運用業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、2つに分かれているシステムを機器の見直しを含め、1つにまとめ事務効率化及び経費削減を図る。 	人事課
<p>文書管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書件名、文書分類及び保存期間等の文書の基本情報をシステムにより管理し、併せて、ファイルの名称、文書分類、保存期間などをまとめた管理簿を作成し公表する。 	文書法務課
<p>情報通信基盤運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民から又は県民への情報提供手段であるインターネットシステムを安全に運営し、県庁内部の情報共有手段であるグループウェアシステムの安全と一層の利活用を図る。 	企画調整部 情報システム課
<p>障害福祉サービス事業者等の情報管理（障害福祉サービス指定事業者等管理事務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援法による障害福祉サービスを指定する際の台帳情報をシステム化。法改正に伴いシステムの改修作業が必要となる。 	保健福祉部 障がい福祉課
<p>農林土木積算システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。 	農林水産部 農林技術課
<p>農林土木事業管理システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。 	農林技術課
<p>森林情報(GIS)活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化し各種図面上で管理することを可能にした「福島県森林GIS」の活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信として「ふくしま森まっぴ」の運用を継続する。 	森林計画課
<p>地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務及び改修業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。 また、森林情報について、市町村等との共有化と相互利用を促進するとともに森林簿の精度向上を図る。 	森林計画課

<p>事業執行管理システム維持管理事業 ・土木部事業の予算から起工、契約、検査、支払等に関する情報を管理するシステムについて、随時改修を実施するとともに適切な運用・維持管理を行う。</p>	土木部 土木企画課
<p>設計積算システム維持管理事業 ・土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、システムの保守及び積算システムに反映する積算基準や単価等の改正作業を行う。</p>	技術管理課
<p>うつくしま教育ネットワーク事業 ・学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウィルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターのシステムの一部改良、情報セキュリティ維持対策、有害情報の遮断及びテレビ会議システムの運用など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。</p>	教育庁 教育総務課
<p>県立学校IT環境整備事業 ・情報セキュリティ確保のため、平成25年度を更新完了年度とし、平成24～25年度の2年間で各県立学校で利用している校務用パソコン（教員系）の更新を行う。</p>	教育総務課
<p>県立学校校内LAN整備事業 ・県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。</p>	施設財産室